

日本語熟達度と語用論的能力に関する一考察

－タイ語を母語とする日本語学習者の不同意表明から－

ピナンソッティクン ポラニー（名古屋大学大学院博士後期課程）

要 旨

本研究では、発話行為の一種である不同意表明に焦点を当て、日本語熟達度の違いによる影響と語用論的能力との関係を検討した。調査対象者は日本語母語話者、タイ語母語話者、熟達度のレベルが低い群と高い群の外国語として日本語を学ぶ学習者であった。本研究は談話完成テストを用い、決定木分析によって各グループによる不同意表明の切り出しと終結部に現われた意味公式の出現傾向を比較した。その結果、学習者は熟達度が高くなると目標言語である日本語の不同意表明により近くなる傾向があることが明らかになった。しかし、学習者群間で母語からの転移による有意な違いが現われず、学習者全般に言語間の語用論的な違いに関する認識が強いことが見られたことから、学習者の語用論的能力の発達には母語の転移以外に言語距離の認識も強く影響を与えていることが示唆された。

キーワード：語用論的能力 語用論的転移 不同意表明 量的分析

1. はじめに

Bachman (1990)、Bachman & Palmer (1996) の言語能力¹⁾ モデルでは、文法能力と語用論的能力は独立した構成要素として扱われているが、語用論的能力の発達と文法能力との間にはなんらかの関連性があることは否定できないと思われる。しかし、具体的にどういった関連性があるのかはまだ解明されていない。先行研究には、文法能力の高い学習者が語用論的な面においても高い能力を備えているとは限らないと指摘した研究がある (Kasper 2000)。したがって、学習者の熟達度²⁾ と語用論的能力との関係は第二言語習得研究の中でも議論を呼び起こしているものである。

日本語教育においては、学習者の語用論的能力、語用論的転移に注目した研究が行われているが、熟達度と語用論的転移との関係に焦点を当てたものは管見ではまだ数少ない。本研究は、先行研究で注目されることの少なかった「不同意表明」の発話行為を研究対象とし、語用論的能力に対する日本語熟達度の違いの影響を検討することを目的とする。

2. 先行研究と研究課題

2. 1. 学習者の語用論的能力の習得

母語からの語用論的転移を中心に調べた先行研究には、学習者は熟達度が高くなれば高くなるほど母語の複雑な語用論的ストラテジーなどを目標言語で応用できるようになるため、語用論的転移が増加すると報告したものがある (Takahashi & Beebe 1987)。それに対し、学習者は熟達度が高くなると、目標言語の語用論的知識が習得されやすくなり、母語からの転移は減少すると異議を唱えるものもある (Maeshiba et al. 1996)。現在も様々な研究の結果によって前者と後者の両者が支持されており、未だ見解が一致していない。

こういった相反する結果の一因として、清水 (2009) は対象とする発話行為が研究によって異なる可能性を挙げている。文化によって発話行為の表現の仕方が異なるものもあれば、同じ学習者の発話を同期間で調べたとしても「謝罪」「断り」などのような種類の異なる発話行為であると語用論的転移の生じやすさが異なることもある。また、言語形式の複雑さの影響も考慮する必要があるとしている。Maeshiba et al. (1996) が「謝罪」を対象としたのに対して、Takahashi & Beebe (1987) は「断り」を対象として語用論的能力の習得を検討した。清水 (2009) は「謝罪」の場合は比較的、統語的・語彙的に単純な定型化された表現によって実現することが多いため、発達の早い段階で転移が生じやすいが、より複雑な「断り」は熟達度が高くなってから転移が生じやすくなる可能性があるとしている。この可能性はまだ検証されていないが、学習者の語用論的能力の発達過程を明らかにするために、清水 (2009) の推測を検討する意義があると考えられる。

2. 2. 不同意表明

不同意表明は、Malamed (2010) によるとどの能力レベルの学習者にとっても外国語で適切に表明するのは難しい行為である。それにも関わらず、「依頼」「謝罪」「断り」などの発話行為と異なり、学習者の熟達度と語用論的能力との関係に関して不同意表明は対象としてまだ検討されていない。学習者の「不同意表明」を扱った研究として Beebe & Takahashi (1989a, b)、服部 (2004) が挙げられるが、これらの研究では日本人英語学習者が対象とされ、学習者の母語のデータとの比較が行われていない。

以上の考えに基づき、本研究では日本語学習者による「不同意表明」を取り上げ、学習者の母語のデータを目標言語である日本語のデータと比較しながら、学習者の文法能力が増すにつれて語用論的能力も平行して向上するのかどうかを検討する。このことによって、より効果的な学習方法を探る上で重要な手がかりが得られ、若干なりとも中間言語語用論及び日本語教育の分野に寄与できると考えられる。なお、本研究では Sifianou (2012) に従い、「不同意表明」を「話し相手が示した見解に対するそれと異なるものの表明」と定義する。

2. 3. 研究課題

本研究は、不同意表明の発話行為に焦点を当て、日本語母語話者、中級レベルの外国語としての日本語学習者の上位群・下位群、タイ語母語話者のグループ間にどのような類似点及び相違点が見られるかを検証することを研究課題とする。不同意表明の中で、特に切り出しと終結部の出現傾向に重点を置き、日本語の熟達度の違いがどのように影響を及ぼすかを検討する。

切り出しと終結部は、先行研究において相手との人間関係を維持するために重要であると指摘されてきた（謝2001、蒙2009、田島・石崎2012など）。日本語母語話者がなんらかの用件を相手に伝える場合、いきなり本題に入ると前置き表現を用いて本題に入るのでは印象が異なるだろう。終結部も同様に十分配慮すべきであるとされている。本研究はこの両方を照らし合わせて話し相手が述べた意見に対して不同意を表明する場合にはどのような傾向が見られるかを量的分析によって検討する。

3. 研究方法

3. 1. 調査対象者

本研究では18～26歳の学部生・大学院生の日本語母語話者40名（女性20名、男性20名、以下JJ）、タイ国内の大学で日本語を専攻する学部生104名（以下JFL）、タイ語母語話者40名（女性24名、男性16名、以下TT）を調査対象とした。日本語学習者の場合は、日本語能力を弁別するために全員にSPOT（日本語能力簡易テスト）と小川（1993）のクローズ・テストを実施した。日本での留学経験が3ヶ月以下の者に限定し、得点が中央値に当たる学習者を取り除き、両テストにおいて中央値より高い点数を得た者をJFL上位群とし、中央値より低い点数を得た者をJFL下位群として選んだ。その結果、上位群40名（女性37名、男性3名）と下位群40名（女性36名、男性4名）の80名が選定された。上位群・下位群日本語学習者の得点を t 検定で比較した結果、SPOTについては、 $t(78) = 11.244, p < .001$ であり、クローズ・テストについては、 $t(78) = 12.373, p < .001$ であり、いずれのテストにおいても0.1%水準で有意な差が認められ、両群の日本語は有意にレベル差があることが確認された。

3. 2. 調査方法

本研究では調査方法として談話完成テスト（以下、DCTと略す）を採用した。さらに、学習者が意識的に不同意を表明する際どのようなことに配慮するかを探るため、DCTを実施した後に学習者にフォローアップ・インタビューを行った。

不同意表明は様々な状況や言語活動において起こりえる。そのため、雑談、相談、会議、討論、発表会などで生じた不同意表明の実態はそれぞれ特殊性を持つと考えられる。本研究は特定の状況における対象者のグループ間による違いを引き出すことを目指すため、不同意表明が生じる場面を話し相手と意見を述べ合い決断を下す状

況に統一し、場面ごとに相手との親疎関係（親・疎）、上下関係（同等・目上）、負担度の度合い³⁾（大・小）を設定した。具体的には表1のように8つの場面を設けた。

DCTの各場面には話し相手との関係および状況の説明と話し相手が述べた発言を提示し、その発言に賛成していない場合、調査対象者はどのように言うか自由に書いてもらう課題を設定した。

表1 DCT場面の概要

	相手との上下関係	相手との親疎関係	負担度の大きさ	意見を述べる状況
1	同等	親	小	旅行先についての話
2	同等	親	大	
3	同等	疎	小	歓迎会の料理についての相談
4	同等	疎	大	
5	目上	親	小	講座をアピールする活動についての打ち合わせ
6	目上	親	大	
7	目上	疎	小	発表会を行う場所についての打ち合わせ
8	目上	疎	大	

3. 3. 分析方法

本研究ではDCTで得られた不同意表明の発話文のデータにおける切り出しと終結部に現われたもののみを対象として、意味公式によって分析を行った。意味公式とは、異文化間語用論や中間言語語用論の先行研究によく使用される分析の単位であり、本研究ではBeebe & Takahashi (1989a, 1989b)、Beebe, Takahashi & Uliss-Weltz (1990)の意味公式の分類を参考に、実際のデータに基づいて修正・補足を行った。①「相手の発話の受け入れ」②「否定理由」③「不同意の結論」④「代替案」⑤「情報要求」⑥「聞き返し」⑦「謝罪/感謝」⑧「願望」⑨「ためらい」⑩「呼びかけ」⑪「感動詞」⑫「情報提供」⑬「条件付け妥協」⑭「意見要求」⑮「代替案の理由」の15種類に分類した。

意味公式の分類は筆者と日本語母語話者およびタイ語母語話者の協力者で行い、コーディングの一致度はJJ：90%、JFL：88%、TT：92%であった。一致しなかった場合、協力者と相談してお互いが納得した基準を採用した。実際の意味公式の分類例を以下に記す。切り出しは不同意表明において最初に現れる意味公式を指し、終結部は最後に現れる意味公式を指す。

- | | | | | | |
|--|---|--|---|---|-------------------------------|
| <p>(1) 外国の方には生魚が苦手な人もいるみたいだから</p> <p>切り出し
「否定理由」</p> | <p>天婦羅とか生魚じゃない料理なんかもつくってみたらどうかな？</p> <p>終結部
「代替案」</p> | <p>(2) เปลี่ยนสถานที่ดีไหมคะ
場所を変えたらいかがですか</p> <p>切り出し
「代替案」</p> | <p>ห้อง 201 แคบและมืด
201号室は狭くて暗いので</p> <p>中間部
「否定理由」</p> | <p>หนูว่าไม่ค่อยเหมาะกับการสัมมนา
セミナーにはあまり向いていないと思います。</p> <p>終結部
「不同意の結論」</p> | <p>(JJ場面4)</p> <p>(TT場面8)</p> |
|--|---|--|---|---|-------------------------------|

切り出しと終結部⁴⁾に現われた意味公式の出現傾向による統計的有意差を検討するために本研究は決定木分析⁵⁾を使用し、カイ二乗検定⁶⁾による結果を示す。決定木分析によって調査対象者グループ間の違いや親疎関係・上下関係・負担度の度合いの相相互作用による違いを明らかにすることができる。

4. 分析結果

4. 1. 不同意表明の切り出し

4. 1. 1. 全体的傾向

切り出しには15種類の意味公式の中の12種類が現われた。図1には場面ごとにJJ・JFL上位群・JFL下位群・TTに現われたすべての意味公式を示し、各グループにどの意味公式が多く見られたかを比較した。図にある1～12の数字は3.3に示した意味公式の12種類を指し、割合は各グループの各意味公式を全意味公式の出現回数（320回：8場面×40名）で割ったものを指す。

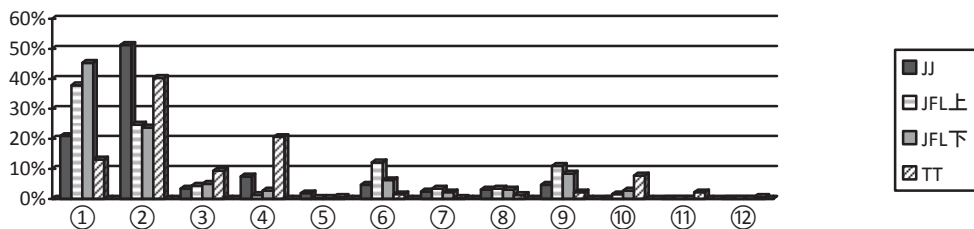


図1 切り出しに見られた意味公式の全体的傾向

図1のように、切り出しには全体的な傾向としてどのグループにおいても①「相手の発話の受け入れ」②「否定理由」が多く現われた。この2つの意味公式を併せると意味公式の出現回数が切り出しの全体的な傾向の大半を占めているという点がJJ、JFL上位群、JFL下位群に共通している。JJにもっとも多く現われた意味公式は②「否定

理由」であったが、学習者では上位群、下位群ともに①「相手の発話の受け入れ」であった。TTの場合は①「相手の発話の受け入れ」に比べ④「代替案」が多く現われた点で日本語母語話者、学習者と異なっている。意味公式の12種類の中、JJには①～⑨の9種類しか見られなかった。それに対し、JFL学習者には上位群、下位群ともに⑩「呼びかけ」が現われ、TTにはさらに⑪「感動詞」⑫「情報提供」が現われた。この点でJJ、JFL、TTのグループの間で違いが観察された。

12種類の意味公式の出現傾向に違いがあるかどうかを決定木分析によって調べた結果、意味公式の種類の違いに有意な差があった [$\chi^2(6) = 2425.965, p < .001$]。その中で、①「相手の発話の受け入れ」②「否定理由」④「代替案」の3つの意味公式においては、JJ、JFL（上位群と下位群）、TTの間でいずれも0.1%水準で有意差が見られた（①「相手の発話の受け入れ」： $\chi^2(2) = 97.0682, p < .001$ 、②「否定理由」： $\chi^2(2) = 73.812, p < .001$ 、④「代替案」： $\chi^2(2) = 99.850, p < .001$ ）。このことから、不同意表明を切り出す場合に学習者はJJともTTとも違った傾向があることが明らかになった。また、学習者はJJとTTに比べ①「相手の発話の受け入れ」の出現頻度が極めて高く、②「否定理由」の頻度が低かったことが特徴の一つである。学習者の熟達度の影響に関しては切り出しの全体的な傾向から有意な違いが見られなかった。

4. 1. 2. 切り出しと状況的要因との関係

ここで、それぞれの調査対象者グループの切り出しに多く現われた意味公式（上位3位）とそれに関わる状況的要因の影響との関係を検討する。

表2 切り出しにおける意味公式（上位3位）の出現の有無に対する変数の影響

	意味公式	影響が最も強い要因	次に影響が強い要因
JJ	1. 否定理由	負担度の大きさ *	-
	2. 相手の発話の受け入れ	負担度の大きさ ***	負担度「大」に、上下関係 *
	3. 代替案	上下関係 *	-
JFL 上位群	1. 相手の発話の受け入れ	負担度の大きさ ***	-
	2. 否定理由	負担度の大きさ ***	「大」と「小」ともに、親疎関係*
	3. 聞き返し	上下関係 *	「目上」に、親疎関係 *
JFL 下位群	1. 相手の発話の受け入れ	-	-
	2. 否定理由	負担度の大きさ ***	-
	3. ためらい	上下関係 *	-
TT	1. 否定理由	-	-
	2. 代替案	-	-
	3. 相手の発話の受け入れ	-	-

* $p < .05$, *** $p < .001$

決定木分析を行った結果、表2のように意味公式の選択に対する状況的変数の影響の結果を示すことができる。表2から分かるように、JJは意味公式の出現の有無に関する傾向が状況的な変数の影響を受けている。このことから、日本語母語話者は不同意を切り出す際に状況的な要因の違いに配慮して表現を使い分けているといえる。出現率を見ると、JJには負担度が「小」である場合、「否定理由」が43.8%で「相手の発話の受け入れ」が35%で現われたが、負担度が「大」である場合に「否定理由」が55.3%で、「相手の発話の受け入れ」が6.9%見られた。この結果から、日本語母語話者では負担度によってこの2つの意味公式の割合の大小が逆になっていることが分かる。一方、TTには状況的な変数による影響が見られなかったため、タイ語母語話者はどのような状況においても同じような切り出し方を用いていると解釈できる。

学習者の場合、JFL上位群は下位群とともに「否定理由」が負担度の大きさの違いによって影響を受けているという点でJJと共通している。負担度が「大」である状況では「小」の状況より「否定理由」が多く見られた。しかしながら、「相手の発話の受け入れ」の結果をみると、JFL上位群はJJと同様に負担度の大きさの違いと関係しているが、JFL下位群では負担度の大きさに関わらず、全ての場面に多く現われた。

4. 2. 不同意表明の終結部

4. 2. 1. 全体的傾向

終結部には10種類の意味公式が見られた。図2はJJ・JFL上位群・JFL下位群・TTによる意味公式の全体的な出現傾向を示したものである。X軸に現われた数字は3.3に示された意味公式を指すものであり、グラフに示された割合は、各グループの各意味公式を全意味公式の出現回数（320回：8場面×40名）で割ったものを指している。

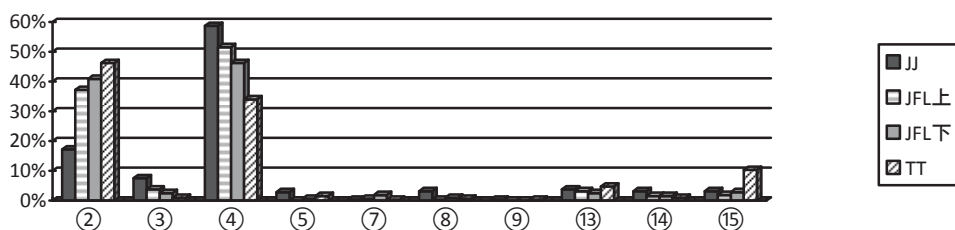


図2 終結部に見られた意味公式の全体的傾向

図2のように、不同意表明の終結部には④「代替案」と②「否定理由」の意味公式がどのグループにおいても多く見られた。JJでは④「代替案」がもっとも多く現われたが、TTでは②「否定理由」が多く使用されていた。JFLは両者の出現傾向の中間に位置しており、上位群は下位群に比べJJに近い傾向にあることが分かった。

終結部において10種類の意味公式の出現傾向に違いがあるかどうかを決定木分

析によって調べた。その結果、意味公式の種類の違いに有意な差があった [$\chi^2(4) = 3663.448, p < .001$]。その中で、④「代替案」の出現傾向についてはJJ、JFL（上位群と下位群）、TTの3群の間で0.1%水準で有意差があった [$\chi^2(2) = 39.894, p < .001$]。②「否定理由」についても同様な傾向が見られ、3群の間には0.1%水準で有意差があった [$\chi^2(2) = 66.649, p < .001$]。

4. 2. 2. 終結部と状況的要因との関係

ここで、各調査対象者グループの終結部に多く現われた意味公式（上位3位）とそれに関わる状況的変数の影響との関係を調べる。その結果は表3の通りである。

表3 終結部における意味公式（上位3位）の出現の有無に対する変数の影響

	意味公式	影響が最も強い要因	次に影響が強い要因
JJ	1. 代替案	親疎関係 ***	「親」に負担度の大きさ* 「疎」に上下関係*
	2. 否定理由	親疎関係 ***	「親」に負担度の大きさ**
	3. 不同意の結論	負担度の大きさ**	「大」に親疎関係*
JFL 上位群	1. 代替案	親疎関係 ***	「疎」に上下関係***
	2. 否定理由	親疎関係 ***	「疎」に上下関係***
	3. 不同意の結論	親疎関係*	-
JFL 下位群	1. 代替案	親疎関係 ***	「疎」に上下関係***
	2. 否定理由	親疎関係 ***	「疎」に上下関係***
	3. 代替案の理由	負担度の大きさ*	-
TT	1. 否定理由	上下関係 ***	「同等」に親疎関係**
	2. 代替案	親疎関係 **	「疎」に上下関係**
	3. 代替案の理由	-	-

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

JJ、JFL上位群、JFL下位群にもっとも出現率が高い「代替案」の出現の状況を見ると、もっとも影響を及ぼす変数は親疎関係であることが分かった。TTの「代替案」にも同じような傾向があった。しかし、「否定理由」の出現傾向を見ると、JFL学習者ではJJと同じようにもっとも影響が強い要因は親疎関係であったが、TTでは「上下関係」であった。JJの「代替案」と「否定理由」には親疎関係と負担度の大きさとの相互作用が確認された。しかし、JFL学習者には上位群と下位群ともにTTと同様に相手との関係の影響しか見られず、負担度の度合いの違いによる影響が見られなかった。JFL上位群とJFL下位群には有意な違いが見られなかった。

5. 結果のまとめと総括的な考察

本研究では話し相手と意見を述べ合い決断を一緒に下す場面を取り上げ、JJ・JFL上位群・JFL下位群・TTによる不同意表明の切り出しと終結部における意味公式の出現傾向を調べた。JFL学習者の語用論的能力による特徴を観察した結果、1) 切り出しにおいて学習者はJJ及びTTと異なり「相手の発話の受け入れ」を用いた者が多く「否定理由」を用いた者が少ない傾向にあったこと、2) 切り出しに対する状況的な違いの影響という点と終結部の全体的な傾向においては、上位群学習者の方が比較的日本語母語話者に近い傾向が見られたことから、中間言語の存在が確認でき、学習者は熟達度が高くなると、目標言語の語用論的知識が習得されやすくなり目標言語により近くなると言える。

しかしながら、熟達度が高くなれば高くなるほど母語からの語用論的転移が増加するか否かに関して調べた結果、上位群学習者と下位群学習者の間で母語の影響による有意な違いがあまり観察されなかったため、どちらの方がタイ語である母語に近い傾向にあるかは結論しがたいと思われる。その理由の一つは、教室環境にあるのではないかと考えられる。JFL学習環境は教室環境がメインなため、日本語母語話者との接触機会が少なく、語用論的能力の発達を促進するような経験による気付きをさせる機会が少ない。その結果、日本語学習者は母語の影響より言語間の語用論的な違いに関する認識に過剰に依存する可能性が考えられる。

5名の調査対象者にフォローアップ・インタビューを行った結果、学習者は日本語とタイ語で不同意表明をする際に異なる表明の仕方を使用し、日本語の場合、できるだけ直接的な表現を避け、相手の意見を褒めたり賛成の意を見せてから自分の意見を表明することが適切だと認識していることが分かった。データ分析の結果では、上位群学習者は日本語母語話者と同様に負担度の大きさの違いに配慮しながらも、過剰に「相手の発話の受け入れ」を多用し、下位群学習者は状況的な違いに関わらず過剰にこの意味公式を一般化していることが明らかになった。これは学習者の中間言語に関する認識が反映された結果であると考えられる。本研究は学習者の語用論的特徴の主たる決定要因として母語の転移を中心に考慮したが、切り出しと終結部に現われた意味公式の出現傾向の結果及びフォローアップ・インタビューの結果から、母語からの転移の他に言語間の語用論的な違いの認識の強さも学習者に強く影響を及ぼすことが示唆された。

6. おわりに

本研究では熟達度の違いによる学習者の語用論的能力を調べる際に母語の転移の影響を主な要因として検証したが、様々な発達段階の学習者の語用論的特徴及び習得過程の全体像を明らかにするためには、母語からの転移の他に、言語間の語用論的な違いの認識、訓練上の転移、学習環境などの他の要因を考慮して検討する必要があると考

えられる。今回の調査はあくまでも談話完成テストによる意識調査であり、非言語行動や音声による違いを検討することができなかつたため、実際の行動と異なる可能性があり、この点は研究の限界としなければならない。また、今回得られた結果はタイ語を母語とする日本語学習者のみに見られた現象であるか、中間言語の普遍的な特徴であるかを明らかにするため、今後、母語の異なる学習者のデータを収集して検証する必要がある。

日本語教育の分野では最近語用論的能力の養成に重点が置かれるようになってきたようである。今回の研究を通じて、日本語学習者は母国と日本の言語行動の違い、日本の言語行動の一般的通念に意識的に注意を払っていることが分かった。しかし、日本語母語話者はすべての状況において同じような言語表現を用いるとは限らない。このような情報を学習者に与えることによってより語用論的な知識の理解が深まり、語用論的能力が促進できるだろう。

注

- 1) Bachman and Palmer (1996) では、言語能力は「知識」のことであり、さらに言語能力を、構成知識と語用論的知識の二つに分けた。前者は文法知識と談話知識からなり、後者は社会言語知識と機能的知識からなると提言している。文法能力は発話や文を正確に産出・理解できるための知識のことを指し、これには語彙、統語、音韻、書記体系の知識が含まれている。一方、語用論的能力は言語使用者の意図や言語使用の状況に関連し、談話の創造や理解を可能にするための知識を指す。
- 2) 本研究では、熟達度 (proficiency) を文法能力と同様な意味で用いる。Bachman and Palmer (1996) で言う「文法知識」を指すものである。
- 3) 負担度の大きさについて、本研究は Rees-Miller (2000) の不同意表明の深刻さ (severity) を参考にした。相手の意見に対してあまり賛成していない気持ちを持つ場合を負担度が小さいものとし、どうしても賛成できない気持ちを持つ場合を負担度が大きいものとする。DCTでは、例えば場面3に対してはあまり賛成していない旨とその背景にある「提案された料理は季節にあまり合わない」という理由を提示し、場面4に対してはどうしても賛成できない旨と「提案された料理は生のもので参加する外国人が食べられない」という理由を提示した。
- 4) 一つの意味公式しか現われなかった場合、切り出しとしても終結部としてもカウントする。
- 5) 決定木分析は複数の要因群の中でもっとも影響を及ぼす要因が何かを予測し、階層的に結果を示し、要因間の相互作用を追求する手法である。
- 6) Ogiermann & Sabenroth (2012) によると、比較語用論、中間言語語用論研究においてカイ二乗検定がよく使用されているという。しかし、謝罪などには一回の発話

にいくつかの謝罪表現が現われる可能性があるが、意味公式のデータが計算できるのは一回までであり、その点で信頼性の問題が残されるため、一つの改善方法としてそのものの出現の有無で検討することが挙げられている。本研究は不同意表明の発話の全体を対象とせず切り出しでの有無と終結部での有無について別々に分析を行うため、この点に関しては問題がないと考えられる。

参考文献

- 小川多恵子 (1993) 「プレースメントとしてのクローズテスト」『日本語教育論集』 8、201-213.
- 清水崇文 (2009) 『中間言語語用論概論—第二言語学習者の語用論的能力の使用・習得・教育』 スリーエーネットワーク
- 謝オン (2001) 「談話レベルからみた「依頼発話」の切り出し方—日本人大学生同士と中国人大学生同士の依頼談話から—」『日本研究教育年報』 5、77-101.
- 田島弥生、石崎俊 (2012) 「日本語、韓国語、中国語の依頼談話における前置き表現の分析」『Studies in Language Sciences』 11、145-173.
- 服部幹雄 (2004) 「不同意の発話行為における中間言語語用論—日本人英語学習者の場合—」『名古屋女子大学紀要』 50、231-236.
- 蒙韞 (2009) 「中国人日本語上級学習者の語用論的特徴の一考察—依頼に対する断りパターンから—」『小出記念日本語教育研究会論文集』 17、53-69.
- Backman, L. F. (1990), *Fundamental Consideration in Language Testing*, Oxford: Oxford University Press.
- Backman, L. F. & A. S. Palmer (1996), *Language Testing in Practice: Designing and Developing Useful Language Tests*, Oxford: Oxford University Press. Beebe, L. M. & T. Takahashi (1989a), "Sociolinguistic Variation in Face-threatening Speech Acts: Chantisement and Disagreement," Miriam R. Eisenstein ed. *The Dynamic Interlanguage: Empirical Studies in Second Language Variation*, New York: Plenum Press, 199-218.
- Beebe, L. M. & T. Takahashi (1989b), "Do you have a bag?: Social Status and Patterned Variation in Second Language Acquisition," Susan Gass et al. eds. *Discourse and Pragmatics*, Clevedon: Multilingual Matters, 103-112.
- Beebe, L., T. Takahashi, & R. Uliss-Weltz (1990), "Pragmatic Transfer in EFL Refusals," R. Scarcella, E. Andersen & S. Krashen eds. *Developing Communicative Competence in a Second Language*, New York: Newbury House, 55-73.
- Kasper, G. (2000), "Four Perspectives on L2 Pragmatic Development," Plenary address, Annual Meeting of the American Association of Applied Linguistics, Vancouver, British Columbia, March.
- Maeshiba, N., N. Yoshinaga, G. Kasper & S. Ross (1996), "Transfer and Proficiency in

- Interlanguage Apologizing,” S. M. Gass & J. Neu eds. *Speech Acts across Cultures: Challenges to Communication in a Second Language*, New York: Mouton De Gruyter, 155–187.
- Malamed, L. H. (2010), “Disagreement: How to Disagree Agreeably,” Martinez-Flor, A. & Esther Uso-Juan eds. *Speech Act Performance: Theoretical, Empirical and Methodological Issues*, Amsterdam: John Benjamins Publishing, 199–215.
- Ogiermann, E. & D. Sabenroth (2012), “Statistics in Contrastive Pragmatics,” Leyre Ruiz de Zarobe & Yolanda Ruiz de Zarobe eds. *Speech Acts & Politeness*, Bern: Peter Lang, 369–398.
- Rees-Miller, J. (2000), “Power, Severity, and Context in Disagreement,” *Journal of Pragmatics*, 32: 1087–1111.
- Sifianou, M. (2012), “Disagreements, Face and Politeness,” *Journal of Pragmatics*, 44: 1554–1564.
- Takahashi, T. & L. M. Beebe (1987), “The Development of Pragmatic Competence by Japanese Learners of English,” *JALT Journal*, 8: 131–155.

謝辞

本稿の執筆にあたり、名古屋大学の奥田智樹先生に丁寧なご指導を賜りました。心より感謝致します。また、貴重なコメントをくださった名古屋大学の加藤高志先生、中華大学の魏志珍先生に御礼申し上げます。最後に、査読の先生方、調査協力者の皆様に感謝申し上げます。